

市町村の動き



■高槻市は、民間企業の管理職経験者から事務系管理職を一般公募した。

これは、団塊世代の大量退職を控え、職員数の少ない40歳代の職員を補充し、体制の充実や組織の活性化を図るため、経験等に応じて課長補佐級、又は係長級に5名を任用するもの。

受験資格の一つを「“勇気・元気・やる気”を持ち、過去の職務経験により培われた能力や知識、経験を柔軟に活用し、積極果敢に諸課題に挑戦できるかた」とし、民間の経営感覚やコスト意識を行政運営に生かしてもらう方針。

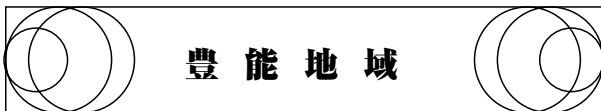
(12月9日)

■島本町は、役場1階に「町長席」を設置した。

これは、町長が原則毎週月曜日の午前9時から10時まで「町長席」に在席し、町長自らが住民との直接対話を行うもの。

町政に関するさまざまな意見や要望などを聴取し、開かれた町政を推進していく方針。

(12月5日)



■豊中市と府が申請していた「障害者の地域生活支援特区」が構造改革特区に認定された。

これは、知的障害者グループホームの定員を4人以上7人以下から3人以上7人以下に緩和するもの。

グループホームでは、入居者の個室と交流スペースを確保する必要があるため、4LDK以上の住居が必要とされていたが、この特区の認定により3LDK程度の物件でもグループホームの開設が可能となり、都市部でのグループホームの整備

の促進が期待できる。

なお、現在、国においてはグループホームのあり方の更なる検討が進められている。(11月22日)



■岸和田市は、「高齢者交通安全条例」を制定した。

これは、市民と行政が一体となって高齢者が関連する交通事故を防止するとともに、高齢者が安全で快適に過ごせる交通環境を実現しようとするもので、交通事故の発生状況等により交通安全教育や講習などを重点的に実施する「高齢者交通安全モデル地区の指定」を行うことが特徴。

同市内で発生した交通事故のうち、高齢者が関連するものは5年平均で15.4%を占め、府内全体の14.1%を上回っており、今後は同条例の下、市民、警察署、関係団体等と連携を図りながら市民参加型の高齢者交通安全運動を展開していく。

(12月27日)

■高石市は、職員の通勤時や帰宅時に「高石市見まもり隊」と書かれた腕章を着ける活動を開始した。

これは、子どもが被害に遭う犯罪の発生を未然に防ぐため、徒歩や自転車で通勤、出張する職員が「高石市見まもり隊」と書かれた腕章を着け、登下校の子どもたちを見守るもの。

また、協力願える市民にも職員同様に「高石市



地域情報コーナー

防犯パトロールボランティア」として買い物や散歩等の際に腕章を着けてもらっている。

今後、できるだけ多くの人に腕章を着けてもらい、防犯に結び付ける方針。(12月12日)

泉南地域

■泉南市は広報紙の音声版「声の広報」をHPで提供することとした。

同市は、これまで広報紙の音声版をカセットテープで視覚障害のある人に郵送していたが、今後は市のホームページに音声ファイルとして掲載する。

これにより、視覚障害のある人に限らず、文字が見づらい人等にも幅広く利用してもらうことを期待するとともに、今後とも、ユニバーサルデザインに対応したホームページづくりを心がけていく。(1月6日)

南河内地域

■富田林市は、国民健康保険料滞納者から差し押さえた動産をインターネット公売で売却する。

これは滞納者の動産を早期に差し押さえ、インターネット公売で売却し、延滞金が増える前に滞納した保険料を回収しようとするもので、全国初の取組。

初回となる今回は保険料滞納者と市税滞納者から差し押さえた原付バイクや絵画などを民間のオークションサイトを利用して公売に掛けた。

インターネット公売は参加者が全国から募集できるため、より高値での売却に期待している。

(12月15日)

■河内長野市は「チャイルド・ディフェンス・ワークショップ」を実施した。

これは、登下校時に子どもが被害に遭う様々な

事件を受け、特に一人のときなどに不審者と遭遇した場合どうすればいいのかを考え、その対処法を学んでもらおうと実施したもの。

講師は子どもの安全活動を行っている地元NPO法人のスタッフに依頼し、寸劇や紙芝居を交えた独自のプログラムによる研修を実施した。

今年度は小学校1年生を中心としたが、来年度は2年生にも対象を拡大する。(12月14日)

中河内地域

■八尾市は関西大学との間で包括連携協定締結の合意に達し、調印を行った。

これは、行政ニーズが複雑多岐にわたる中、福祉や教育、産業など、まちづくりに関する幅広い分野において、共同で調査研究や人的支援を行うなど、総合的な連携・協力を進めていくもの。

これにより、従来から行っている産業分野や歴史・文化分野での連携強化を進める一方、今後、他の行政分野での連携を広く模索していく方針。

(12月22日)

北河内地域

■枚方市は市立中央図書館市駅前サテライトをオープンさせた。

これは、京阪枚方市駅前の関西医大附属枚方病



院から施設の一部を無償で借り受けて開設するもので、駅から遠く交通の不便さを指摘されていた中央図書館の機能を補うもの。

同施設では、一般図書や児童書、新聞、雑誌など1万5千冊を所蔵し、簡単な操作で本が借りられる自動貸出機を設置する他、借りたい本をコンピュータで検索し中央図書館から取り寄せることができる。
(1月7日)

国の動き

- 総務省は、平成17年度国勢調査の結果（速報値）を公表した。

これによると、平成17年10月1日現在の日本の人口は1億2,776万人で、平成12年（1億2,693万人）に比べ83万人、0.7%の増加となったが、増加率は戦後最低を更新した。また、1年前（平成16年10月1日現在）の推計人口（遡及補正後）は、1億2,778万人で、今回の結果は、これを2万人下回っており、戦後初めて前年の人口を下回ることとなった。
(12月27日)

- 総務省は、平成17年地方公共団体定員管理調査結果の概要を公表した。

これによると、平成17年4月1日現在の地方公務員の総数は304万2,122人で、前年と比べ41,475人（1.3%）の純減となった。純減は、平成7年から11年連続で、かつ、昭和50年の定員管理調査以来、過去最大の下げ幅となった。

部門別では、警察部門は、警察官の政令定数の増により対前年比、3,401人（1.3%）の増となったが、一般行政部門、公営企業等会計部門は、組織運営体制の見直しや民間委託等により、それぞれ20,291人（1.9%）、10,300人（2.4%）の減となっている。
(12月27日)

- 総務省は、平成17年度地方公務員給与実態調査結果の概要を公表した。

これによると、平成17年4月1日現在におけるラスパイレス指数（一般行政職）は、全地方公共団体平均で昨年と同水準の98.0となっており、引き続き国の水準（100）を下回った。団体別では、市については0.6ポイント、指定都市については0.1ポイント前年を下回っている。
(12月27日)